

事務事業名	市街地再開発費補助	所管課	建築住宅課
--------------	-----------	------------	-------

【予算科目】

款：土木費 項：住宅費 目：住宅企画費 細目：都市再開発費
 事業：市街地再開発費補助
 細事業：市街地再開発費補助

【施策体系】

新プラン計画事業
 彩りある美しい社会／魅力あふれる都市空間づくり／ちょっぴりお洒落で賑わいのある都市空間の創造

【事業の目的】

魅力あふれた賑わいのある都市空間の形成を図るため、都市再開発法に基づき建築物、建築敷地及び公共施設等の整備に関する事業を行っている市街地再開発組合（土地所有者及び建物所有者等による組織）及び市町村に対し、県が当該事業の経費の一部を補助することにより、土地利用の共同化・高度化、建築物の共同化・不燃化及び既成市街地の近代化・活性化が一体的かつ総合的に行われること促進する。

【事業の概要】

- 1 青森駅前第一地区市街地再開発組合が、市街地再開発事業に係る建築設計及び権利変換計画の作成（既存の土地及び建物に係る所有権等の諸権利を、新たに整備される土地及び建物に置き換える権利調節）に要する経費について補助する青森市に対し、補助を行う。
 （国：当該経費の3分の1以内の額、県、青森市：各当該経費の6分の1以内の額）
- 2 青森市が市街地再開発事業に係る整備計画の作成に要する経費について、補助を行う。
 （国、県：当該経費の3分の1以内の額）

【執行計画の有無】 有

「青森県市街地再開発事業補助金交付要綱」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
20,358	0	20,358	20,340	18	99.9	決算額は監査調書上の数字
			20,340	18	99.9	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			20,340	18	99.9	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
負担金、補助及び交付金	20,358	20,340	18	20,340	18	20,340	18
計	20,358	20,340	18	20,340	18	20,340	18

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景
 青森駅前第一地区は、青森駅前面に青森市の玄関口を形成しているが、海産物小売市場を中心とする食料品販売店及び飲食店等が密集し、大半が木造老朽家屋であることから、災害の危険性も高く、土地利用の面においても平面的な利用状態にあった。
 このため、当該地区は、青森市における商業地区の中心かつ交通の拠点として立地していながら、旧来の土地利用形態から脱却し得ず、立地に見合った高度利用がなされていなかった。
 以上から、土地の一体的な高度利用を図るべき区域として、昭和62年度、「青森駅前第一地区第一種市街地再開発事業」として、都市計画に位置づけられるとともに、同年、都市再開発法に基づく国庫補助の

採択を受けたものであること。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

年 度	補 助 対 象 事 業	補助金交付額(千円)
平成2年度	1 調査設計計画(基本設計等)の作成等 2 整備計画の作成	9,245 (420)
平成3年度	1 調査設計計画(地盤調査・建築設計・権利変換計画)の 作成、仮設店舗の設置等 2 整備計画の作成	21,570 (1,000)
平成6年度	1 調査設計計画(資金計画)の作成等 2 整備計画の作成	360 (10)
平成14年度	1 調査設計計画(建築設計・権利変換計画)の作成等 2 整備計画の作成	20,340 (840)
合 計	—	51,515 (2,270)

() : 内数であり、整備計画作成に係る補助金交付額

現在進行中である青森駅前第一地区市街地再開発事業については、ビジネスホテル建設計画から高齢者向け分譲マンションを中心とした建設計画に変更しているものである。

また、これまで、当該事業を活用し市街地再開発事業を行ったものとしては、「弘前駅前地区第一種市街地再開発事業」(補助金交付:昭和52年度から平成5年度までの間8か年)及び「青森駅前第二地区市街地再開発事業」(補助金交付:平成2年度から平成12年度までの間9か年)等がある。

これらの市街地再開発事業においては、経済状況等の変化によるテナント会社の変更・撤退等に伴う事業計画の変更及び権利変換計画作成の難航等のため、事業期間が長期化したものである。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年8月25日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)
成 果 指 標	指標1	整備率 (補助金交付をした地区の全面積/補助金 交付を予定した地区の全面積)	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	—
			実績	1.0	1.0	1.0	1.0	
活 動 量 指 標	指標2	補助金交付をした地区の全面積(ha) (指標3+指標4+指標5)	目標	1.3	2.9	1.6	0.3	—
			実績	1.3	2.9	1.6	0.3	
	指標3	補助金交付をした青森駅前第一地区の 面積(ha)	目標	—	—	—	0.3	—
			実績	—	—	—	0.3	
	指標4	補助金交付をした青森駅前第二地区の 面積(ha)	目標	1.3	1.3	—	—	—
			実績	1.3	1.3	—	—	
	指標5	補助金交付をした新町一丁目地区の面 積(ha)	目標	—	1.6	1.6	—	—
			実績	—	1.6	1.6	—	
効 率 性 指 標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 成果指標として、「整備率(補助金交付をした地区の全面積/補助金交付を予定した地区の全面積)」を設定し、また、活動量指標(指標2)として、「補助金交付をした地区の全面積」を設定しているが、これらの指標の持つ意味は、実質的に重複している。

このため、成果指標及び活動量指標が有する意義を確認のうえ、成果指標については、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

また、その他の指標についても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) 市街地再開発事業については、経済状況の変化等の不可避的な状況により事業期間が長期化する反面、事業の長期化に比例して、事業費も増大する可能性が高くなると考えられる。

一方、国においては、市街地再開発事業の促進を図るため、平成15年4月1日から、権利変換認可前の調査設計画作成費の補助対象期間について、原則、最初の交付決定年度から5年以内としたものである（「市街地再開発事業等補助要領」（昭和62年建設省住宅局長通知）改正）。

このため、県としては、効率的な補助金の執行のためにも、市街地再開発事業の円滑な進捗を図るよう補助金交付要綱の見直しについて、検討する必要がある。

事務事業名	教育だよりの刊行	所管課	教育政策課
--------------	----------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教育行政費 細目：教育広報費
 事業：教育だよりの刊行
 細事業：教育だより刊行事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

教育委員会の所管する生涯学習、学校教育、社会教育、文化・スポーツ等の広い分野において、益々多様化する地域住民の要望にこたえる行政を展開するためには、教育委員会が教育行政に関する説明責任の意義や重要性を十分に認識して、地域住民に対して幅広く積極的な情報提供を行うとともに、教育行政に対する意見や苦情に積極的に対応することが求められていることから、一般県民に対して幅広く積極的な情報提供を行う方策として平成13年度より刊行を実施する。

【事業の概要】

県教育委員会の動きや県内の教育界の動きを紹介するため、広報誌「教育だより」（A4判4ページ）を刊行し、配付する。

- ①配付時期 年2回 7月・12月
- ②配付対象 保護者(小・中・高・養護学校)、教職員、市町村教育委員会
 保護者へは児童・生徒を通じて配付される。
 市町村教育委員会へ配付されたものは、公民館等で閲覧できる場合もある。
- ③配付部数 1回につき22万部
 5月1日現在の各学校の児童・生徒数、教職員数を調査し、それぞれの学校に見合った部数を配付している。

【執行計画の有無】 有

「平成14年度県教育委員会広報広聴活動について」により実施。

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
5,465	0	5,465	3,141	2,324	57.5	決算額は監査調書上の数字
			5,465	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			3,141	2,324	57.5	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
需用費	4,815	2,726	2,089	4,815	0	2,726	2,089
役務費	650	415	235	650	0	415	235
計	5,465	3,141	2,324	5,465	0	3,141	2,324

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 需用費2,089千円、役務費235千円

・不用額が生じた理由

不用額については、課内の共通経費で支出されているが、当該事業の支出として特定できなかった。

・減額補正をしなかった理由

教育だより作成にあたっては印刷製本代のほかに、写真・現像代、コピー代、事務用品購入代等の経費もある。当該経費は、「教育こうほう発行事業」等の他事業とともに課内共通経費として支出されているものである。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

めまぐるしく変化している教育行政を取り巻く環境に対応するため、教職員向け広報誌「教育こうほう」を刊行していたが、教育委員会と教職員のつながりはあっても、保護者を中心とする地域住民とのつながりはなかった。教育行政を知ってもらう上でも教育委員会と地域住民のつながりが必要であり、保護者・地域住民を対象とした「教育だより」を年2回、平成13年度から刊行した。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

平成13年度(事業開始年度)より

配付時期 年2回 7月・12月(長期休暇直前)

配付対象 保護者(小・中・高・養護学校)、教職員、市町村教育委員会

配付部数 平成13・14年度ともに1回につき22万部

掲載記事は、県教育委員会内広報委員会で決定する。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年7月28日現在)

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H18)
成果 指標	指標1	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
活動量 指標	指標2	配付率(%) (配付部数/児童生徒数)	目標	100	100	—
			実績	100	100	—
効率性 指標	指標3	児童生徒一人当たりの印刷・運送コスト (印刷製本費+運送費用)/配付対象者数)	目標	26.4	24.8	—
			実績	26.4	24.8	—

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業目的のために執行されているが、予算額を大幅に下回っている。

具体的には、予算執行率が57.5%と低い数字だが、これは、「教育だより」製本印刷費が予定価格を40%強下回る価格で落札されたためである。なお、予定価格は、前年度実績を参考にして算定したものである。発送費用においても、予算額の約65%の執行率となっている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 事務事業評価における成果指標が設定されていないので、事業の目的に沿った成果指標を、設定するように努める必要がある。

また、その他の指標についても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) 配付対象が、小・中・高等学校の保護者等と幅広く、掲載記事の内容が広範囲になっているため、対象範囲の見直し等について、検討する必要がある。

事務事業名	教職員の生涯生活設計推進事業	所管課	職員福利課
--------------	----------------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費 細目：教職員福利厚生費
 事業：教職員の生涯生活設計推進事業
 細事業：生涯生活設計ガイドブック配付事業、ニューライフセミナー開催費

【施策体系】

行政管理経費

【事業の目的】

いじめや登校拒否の問題、子ども達の社会性の不足、家庭や地域社会の教育力の低下等、教育を取り巻く環境が大きく変化している状況下において、教職員が生涯にわたって(退職後を含め)充実した生活を送るための人生設計に関する意識の啓発を図ることにより、意欲の向上と勤務能率の増進を図り、教育現場における活力ある教育活動の一層の展開に寄与するものである。

【事業の概要】

- ・生涯生活設計ガイドブックの配付
 配付時期 6月～7月
 生活充実型 40歳の教職員対象(H15.3.31現在)
 退職準備型 50歳の教職員対象(H15.3.31現在)
- ・ニューライフセミナーの開催 1月9日～11日
 (主催・青森県教育委員会、共催・公立学校共済組合青森支部及び(財)青森県教職員互助会と開催要項に明記)
 対象 50歳以上の教職員
 開催場所 県内3か所(青森市、弘前市、八戸市)
 開催日数 3日(1日×3会場)
 定員 240人(80人×3会場)

【執行計画の有無】 無

(予算要求時の資料に基づき実施)

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
1,714	0	1,714	1,501	213	87.6	決算額は監査調書上の数字
			1,366	348	79.7	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,501	213	87.6	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	108	300	△192	90	18	300	△192
旅費	233	188	45	162	71	188	45
需用費	941	840	101	941	0	840	101
役務費	282	24	258	24	258	24	258
使用料及び賃借料	150	149	1	149	1	149	1
計	1,714	1,501	213	1,366	348	1,501	213

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 需用費101千円、役務費258千円

・不用額が生じた理由

需用費については、課内の共通経費で支出されているが、当該事業の支出として特定できなかったため。

役務費については、生涯生活設計ガイドブックやセミナーの通知等の発送に要する経費として見込んでいたが、共済組合が発送する資料に同封して発送できたことによる。

・減額補正をしなかった理由

セミナーの開催が1月にずれ込んだことにより、2月補正に間に合わなかったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 報償費192千円

・超過額が生じた理由

当該事業の共同実施者である共済組合からの負担額が減ったことにより、県負担額が増加したため。

・増額補正しなかった理由

他事業分の報償費の残で対応できたため。

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

近年、高齢化社会の到来、国際化、情報化等の進展に伴い、教育に対するニーズの高度化並びに多様化、生涯学習の推進など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況の中で、教職員等の意欲の向上と勤務能率の増進を図り、教育現場における活力ある教育活動の一層の展開を図っていくためには、教職員自らが退職後を含めた生涯生活設計の確立が図られるよう、その実現に向けての取組みを支援することが必要となっている。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

- ・生涯生活設計ガイドブック配付 平成5年度から開始。平成12年度より40・50歳を対象。

平成13年度 934部(生活充実型539部、退職準備型395部)

平成14年度 925部(生活充実型519部、退職準備型406部)

- ・ニューライフセミナー開催 昭和59年度から開始。平成13年度より50歳以上を対象。

平成13年度 定員240人 実績150人(青森39人、弘前43人、八戸68人)

平成14年度 定員240人 実績167人(青森43人、弘前55人、八戸69人)

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

- ・生涯生活設計ガイドブック配付事業

(平成15年8月7日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)	
成果 指標	指標1	—	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
活動量 指標	指標2	ガイドブック配付者数(人) (ガイドブック配付者数)	目標	1,737	931	934	925	—
			実績	1,737	931	934	925	
効率性 指標	指標3	ガイドブック配付者1人当たりの経費(千円) (ガイドブック配付コスト/ガイドブック配付者数)	目標	1.11	1.3	1.28	1.3	—
			実績	1.11	1.3	1.28	1.3	

- ・ニューライフセミナー開催費

(平成15年8月7日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)	
成果 指標	指標1	セミナー参加率(%) (セミナー参加者数/計画人員)	目標	1	1	1	1	—
			実績	0.54	0.56	0.63	0.7	
活動量 指標	指標2	セミナー参加者数(人) (セミナー参加者数)	目標	450	240	240	240	—
			実績	239	134	150	167	
効率性 指標	指標3	セミナー参加者1人当たり経費(千円) (セミナーコスト/セミナー参加者数)	目標	2.31	4.32	3.06	3.09	—
			実績	4.35	7.72	4.9	4.44	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

概ね当該事業のために執行されているが、報償費192千円については、他事業分で対応している。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

- (1) 財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 報償費の一部において、他事業の予算を執行している。
- (3) 事業の実施途中において、県の負担額と共済組合の負担額の一部について変更しているが、事業実施にあたって、各々の負担額を、明確にしておく必要がある。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) ガイドブック配付事業において、成果指標が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な成果指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) ニューライフセミナー開催費において、事務事業評価における成果指標として、セミナー参加率を、指標として設定しているが、事業の目的に沿ったより適切な成果指標を、設定するように努める必要が

ある。

- (3) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (4) 当該事業は、教職員のみを対象とした福利厚生事業であることから、公立学校共済組合青森支部及び(財)青森県教職員互助会による事業実施などについて、検討する必要がある。

事務事業名	未来を拓く情報教育推進事業	所管課	義務教育課
--------------	---------------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 細目：学校教育奨励費
 事業：IT教育環境整備事業
 細事業：未来を拓く情報教育推進事業

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力あふれる社会／未来を担う人づくり／新たな時代の方向に応じた教育の推進

【事業の目的】

コンピュータやインターネット等IT関連機器の活用を通じて、多様な学習内容を展開し、児童生徒の未来を拓く情報活用能力を育成する教育活動に対して、補助する。

【事業の概要】

未来を拓く情報教育推進事業に要する経費
 (補助先) 市町村
 (補助対象事業) コンピュータやインターネット等IT関連機器を活用した次のような教育活動
 ・情報機器を活用した機材の開発等の実践的研究
 ・各教科、総合的な学習の時間等における情報機器等の活用方法の研究
 ・ホームページの開設等の情報発信による地域との連携推進
 ・その他情報教育に係る研究
 (補助対象校) 県内小・中学校 24校
 (補助金額) 1校当たり400千円を上限とし、2分の1の200千円を補助

【執行計画の有無】 有

「未来を拓く情報教育推進事業費補助金交付要綱」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
4,800	△1,603	3,197	3,193	4	99.9	決算額は監査調書上の数字
			3,193	4	99.9	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			3,193	4	99.9	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
負担金、補助及び交付金	3,197	3,193	4	3,193	4	3,193	4
計	3,197	3,193	4	3,193	4	3,193	4

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 2月補正(負担金、補助及び交付金△1,603千円)
 事業費実績の減に伴う補正

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景
 「教育の情報化」に係る国の計画により、全ての学校にコンピュータを活用できるよう、平成12年度から17年度までの5か年でパソコン整備や校内LAN・インターネットへの接続整備がされることとなった。本県では、平成13年度から平成15年度まで、小・中学校での整備の促進に向けた支援策の一つとして、ITを活用した特色ある教育活動への助成を、他市町村(学校)への波及効果に期待しモデル的に実施することとした。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

平成 13 年度 7 校 1,390 千円補助

平成 14 年度 17 校 3,193 千円補助

・平成 14 年度実績

学校数：小学校 10 校 中学校 7 校

補助対象：ホームページ開設・学校行事の記録等の作成に係るデジタルカメラ等情報機器付属品、講師謝金

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 8 月 6 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)
				目標	実績	目標	実績	
成果 指標	指標 1	実施校数	目標	—	—	24	24	—
			実績	—	—	7	17	
活動量 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行状況については、当該事業目的のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。